

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '教職員の研修事業' and '学校教育の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about teacher training and research activities.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, ④活動指標, ⑤対象指標, ⑥成果指標. Includes data for 29, 30, 01, 02, 03 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts for 29, 30, 01 years across various categories like 国庫支出金, 県支出金, etc.

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円) with a total row.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 01, 02, 03 years' implementation content. Includes a note about recording content by year and a list of main activities.

| | | | | | |
|-------|----------|---------|-------------|-----|-------|
| 事務事業名 | 教職員の研修事業 | 事務事業No. | 20101000179 | 所属課 | 教育指導課 |
|-------|----------|---------|-------------|-----|-------|

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

| |
|---|
| (5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 教職員の資質向上と学校教育の充実を図るため、法的にも研修が位置付けられているため。初任者研修は、3年次までの若手教員研修と改められ、6年次研修は中堅教諭等【前期】資質向上研修(6年次)、10年次研修は、中堅教諭等【後期】資質向上研修(12年次)で実施することになった。さらに若手教員の資質向上を図るため、市単独での研修を実施することとした。 |
| (6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 諸研修を通して、教職員の力量が高められている。また、研究発表会を通して、市内の教職員のみならず、地域住民等への理解や啓発・広報等を適切に推進できた。 |
| (7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持 |

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

| 評価項目 | |
|-----------|--|
| 目的 妥当性 | ①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 教職員の資質の向上を図ることは、政策体系の学校教育の充実、学校教育の活性化と、一層の充実に結び付く。 |
| | ②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 教職員の資質向上は、学校教育の活性化と、一層の充実に結び付くので、市で行うことが妥当である。 |
| | ③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 新しい学習指導要領に向けた文部科学省の動向を踏まえて、より充実した研修を進めている。 |
| 有効性 | ④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 職員の業務内容や勤務姿勢等がマンネリ化して、教職員の資質低下や児童生徒の学力低下が懸念される。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に類似事業はない。 |
| 効率性 | ⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 事業費は組んでいない。 |
| 公平性 | ⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 幼稚園、小中義務教育学校に教育指導課が積極的に支援している。 |

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

| | |
|---|---|
| (1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり | (2) 全体総括(振り返り、反省点) 若手教員研修、中堅教諭等資質向上研修等は、県の指導助言の基に適切に推進できている。市独自の研究指定校支援や教育論文作成者支援等も、計画的に推進され、成果を上げている。今後も、教職員一人一人の研修を充実させ、本市の学校教育の充実を図りたい。 |
| (3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う □ 効率的の改善 □ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持 □ 公平性の改善 (複数回答可) □ 統廃合ができる □ 連携ができる | (4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 |
| (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 | (6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 |

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

| | |
|--|---|
| (1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出 | (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 |
|--|---|